

日本共産党 県会議員 おくむらのり子の県政だより

2025年初夏号

和歌山県議会2月定例会が2月20日から3月18日まで開かれ、102議案と2意見書が提案されました。

日本共産党のおくむらのり子県議は**93議案に賛成し、当初予算を含む9議案に反対**しました。

2025年度県予算6138億円 おくむらのり子県議が 反対討論

国の物価高騰対策は 県民生活と中小業者支援に

おくむらのり子県議は、国の物価高騰対策である「重点支援地方交付金」の使いみちをただしました。

昨年10月から県で始められた学校給食費の無償化や、従来の保育料などの無償化にこの交付金が充てられる問題を追及。必要な事業は毎年の一般財源から確保し、物価高騰対策の交付金は日々の生活に苦しんでいる県民や事業者への緊急対策として使われるべきと訴えました。



商工関係では、企業誘致や成長する新規創業、宇宙関連事業などへの新しい支援が目立つが、成長分野の産業だけを引き伸ばすのではなく、地域に根差した地元産業を底から支えることこそが地域活性化につながると主張しました。

介護・地域医療体制の充実を

介護保険制度では報酬改定などにより訪問介護事業者の撤退が増え、県内の7町村では1カ所しかなく、4月からなくなるところもあると指摘。行政が直営で緊急支援するよう求めました。

医療では「地域医療構想」により2023年度までに1,435床もの病院ベッドが減らされ、25年度でも4億円かけて削減を進めることを批判。新たな感染症や災害に備え、医療体制を充実するよう求めました。

国保料の統一化やめ、引き下げを

県は国民健康保険料の県内統一化を進めようとしています。おくむら県議は、保険料の統一化はさらなる引き上げにつながるとして反対し、国庫負担の増額や県の努力で国保料を引き下げよう求めました。



危険な万博へのこども動員中止を

大阪・関西万博では昨年のガス爆発事故に続き、今年に入ってから火災や着火濃度のメタンガス検知など、危険性が次々と明らかになっています。

おくむら県議は、こども達を命の危険にさらす万博に動員させる「教育旅行」の中止を訴えました。

熊野白浜リゾート空港 滑走路延長と軍事利用に反対

おくむら県議は、熊野白浜リゾート空港（南紀白浜空港）の滑走路を2,500mに延長する計画に対し、県は財政危機といいながら、数百億円規模の大型開発を進める矛盾を追及。滑走路延長の撤回を求めました。

また、白浜空港の「特定利用空港」指定は日常から自衛隊などが訓練を行うもので、県民の安全を脅かすと批判。国のインフラ整備補助金が目当てであれば許されないと訴えました。



学力テストの完全終了を

県は中学校の学力テストを終了すると発表しました。

おくむら県議は、点数だけの競争教育に追い込む学力テストは小学校でも終了するよう求めました。

2025年度県予算の問題

こども医療費助成 県ではすすまず



こどもの医療費は和歌山市を含む26市町村が高校卒業まで、4市町が中学卒業まで無料ですが、県の制度は小学校入学前までしかなく、全市町村が上乗せして助成しています。

おくむらのり子県議は、市町村のこども支援策を充実させるために、県の制度でこども医療費助成の対象年齢を引き上げるよう求めました。

競輪のもうけで 施設を再整備



県営競輪場が老朽化しているため、再整備する目的で新たな基金を設置。この基金に競輪でもうけたお金を積み立てます。言い換えれば、負けた人のお金を財源に新たなギャンブル場を建設するものです。

おくむら県議は、公営ギャンブルは県がやるべきことではないとして反対しました。

おくむらのり子 総務委員会の質問

地方税回収機構の廃止を

おくむら県議は、住民の滞納税を市町村に変わって徴収する「和歌山地方税回収機構」の運営費に2025年度も1900万円が補助されているが、滞納状況は機構設立当時より改善していると指摘。財産の差押さえや競売などで取り立てを行う回収機構の廃止を求めました。市町村課長は「徴収率はかなり改善しているが、26年度から5年間は継続が決まった」と答えました。

おくむら県議は、納税については市町村で住民との信頼関係を築きながら親身になって相談し進めるべきと訴えました。

自衛隊への個人情報提供やめて！ 「除外申請」の周知を

おくむら県議は、自衛官募集の案内通知を届けるために、対象となる生徒の個人情報が本人に知らされないまま市町村から自衛隊に提供されている問題を指摘。自民党政権のもとで戦争国家づくりが進められるなか、自衛隊の任務についての説明が、保護者や生徒に十分行われていないことが問題であると訴えました。さらに、自衛隊からの通知を希望しない場合に「除外申請」できる制度を周知するよう求めました。



公立病院への経営支援を

おくむら県議は、物価高騰のもとで診療報酬が実質大幅削減となり、公立病院の経営が大変厳しいことを報告。国の物価高騰対策交付金の活用を含め、県としての対策をたしました。

市町村課長は「公立病院の経営はコロナ禍を経て厳しく、2023年度決算で黒字3病院、赤字8病院。国の交付金や経営改善した部分への起債制度も活用し、経営改善に努めるよう相談する」と答えました。

おくむら県議は、国に診療報酬引き上げを要望するとともに、県が医療現場の実情を把握するよう求めました。

